

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	富山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	11,817,859			11,874,115	実収支比率			2.4	2.4	
市町村名	立山町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	297,078	259,726	標準財政規模	7,354,607	7,400,720	(96.5)	(93.9)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	120,484	80,368								
					近畿	×	実収支	176,594	179,358						財政力指数	0.46	0.45
							単年度収支	-2,764	-73,193						公債費負担比率	19.4	17.2
人口	27年国調(人)	26,317	産業構造(※5)		中部	○	積立金	130,287	100,289	健全化判断比率							
	22年国調(人)	27,466			過疎	×	線上償還金	170,302	-	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-4.2			山振	○	積立金取崩し額	126,000	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	26,575	第1次	27年国調	814	917	指数表選定	○	実質単年度収支	171,825	27,096	実質公債費比率	14.9	14.8			
	うち日本人(人)	26,384		28.01.01(人)	26,752	6.0	6.5	基準財政収入額	2,905,939	2,829,317	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	26,567	第2次	4,432	4,496	基準財政需要額	6,240,408	6,226,093	標準税収入額等	3,647,868	3,545,931	経常経費充当一般財源等	6,907,976	6,790,740			
	増減率(%)	-0.7		8,328	8,660	歳入一般財源等	8,406,104	8,399,401									
	うち日本人(%)	-0.7	第3次	61.4	61.5	地方債現在高	12,159,510	12,963,697		うち公的資金	10,087,088		10,916,632	債務負担行為額(支出予定額)	523,036	582,232	
	面積(km ²)	307.29				収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	239,183		239,071	財政調整基金	1,014,792	1,010,505	
	人口密度(人/km ²)	86				積立金現在高	623,067	702,921		減債基金	1,841,339		1,807,550	その他特定目的基金			
世帯数(世帯)	9,159				ラスパイレ指数	98.1											
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	8,230		一般職員	224	687,680	3,070	地方債現在高	12,159,510	12,963,697						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	32	97,152	3,036	うち公的資金	10,087,088	10,916,632						
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	30	94,380	3,146	債務負担行為額(支出予定額)	523,036	582,232						
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	239,183	239,071						
	議会議員	12	2,900		合計	224	687,680	3,070	積立金現在高	623,067	702,921						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(8) 富山地区広域圏事務組合		(18) たてやま							
(2) 墓地公園特別会計		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(7) 地域開発事業特別会計		(9) 富山県市町村会館管理組合		(19) 立山町土地開発公社							
								(10) 滑川中新川地区広域圏事務組合									
								(11) 富山県市町村総合事務組合									
								(12) 富山県後期高齢者医療広域連合									
								(13) [一般会計]									
								(14) [後期高齢者医療事業特別会計]									
								(15) 常願寺川右岸水防市町村組合									
								(16) 中新川広域行政事務組合									
								(17) [一般会計]									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,186,316	27.0	3,186,316	44.5	普通税	3,159,567	99.2	189,631
地方譲与税	127,678	1.1	127,678	1.8	法定普通税	3,159,567	99.2	189,631
利子割交付金	3,822	0.0	3,822	0.1	市町村民税	1,386,001	43.5	33,867
配当割交付金	13,647	0.1	13,647	0.2	個人均等割	48,806	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	6,796	0.1	6,796	0.1	所得割	1,158,111	36.3	-
地方消費税交付金	425,340	3.6	425,340	5.9	法人均等割	66,481	2.1	11,530
ゴルフ場利用税交付金	11,198	0.1	11,198	0.2	法人税割	112,603	3.5	22,337
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,540,737	48.4	155,764
自動車取得税交付金	27,357	0.2	27,357	0.4	うち純固定資産税	1,533,426	48.1	155,764
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,922	2.5	-
地方特例交付金	15,431	0.1	15,431	0.2	市町村たばこ税	153,907	4.8	-
地方交付税	3,674,077	31.1	3,323,055	46.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,323,055	28.1	3,323,055	46.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	351,022	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	26,749	0.8	-
(一般財源計)	7,491,662	63.4	7,140,640	99.7	法定目的税	26,749	0.8	-
交通安全対策特別交付金	2,446	0.0	2,446	0.0	入湯税	26,749	0.8	-
分担金・負担金	67,041	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	227,237	1.9	13,117	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	13,333	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,028,053	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,014,363	8.6	-	-	合計	3,186,316	100.0	189,631
財産収入	36,212	0.3	1,916	0.0				
寄附金	6,836	0.1	-	-				
繰入金	374,491	3.2	-	-				
繰越金	259,726	2.2	-	-				
諸収入	526,775	4.5	1,128	0.0				
地方債	769,684	6.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	383,684	3.2	-	-				
歳入合計	11,817,859	100.0	7,159,247	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.3	96.1
	市町村民税	99.2	97.0
	純固定資産税	99.2	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,770,946	実質収支	271,403
下水道	747,310	再差引収支	250,906
宅地造成	14,214	加入世帯数(世帯)	3,405
上水道	13,077	被保険者数(人)	5,502
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	164,965	1人当り	保険料(料)収入額
その他	831,380		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	118,489	1.0	-	118,489	
総務費	1,560,456	13.5	52,851	1,352,240	
民生費	3,390,314	29.4	49,598	2,002,275	
衛生費	446,716	3.9	102	423,076	
労働費	32,062	0.3	-	462	
農林水産業費	813,737	7.1	194,557	369,738	
商工費	657,532	5.7	589	208,981	
土木費	1,459,635	12.7	419,683	949,994	
消防費	459,138	4.0	151,456	287,102	
教育費	777,159	6.7	102,734	683,025	
災害復旧費	104,234	0.9	-	80,385	
公債費	1,701,309	14.8	-	1,633,259	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,520,781	100.0	971,570	8,109,026	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,451,670	47.3	4,119,621	3,948,355	52.3
人件費	2,004,987	17.4	1,802,800	1,802,433	23.9
うち職員給	1,322,249	11.5	1,125,343	-	-
扶助費	1,745,374	15.1	683,562	682,965	9.1
公債費	1,701,309	14.8	1,633,259	1,462,957	19.4
元利償還金	1,701,271	14.8	1,633,221	1,462,919	19.4
内 うち元金	1,573,871	13.7	1,508,628	1,343,563	17.8
訳 うち利子	127,400	1.1	124,593	119,356	1.6
一時借入金利子	38	0.0	38	38	0.0
その他の経費	4,993,307	43.3	3,709,148	2,959,621	39.2
物件費	1,364,288	11.8	1,061,695	905,560	12.0
維持補修費	250,914	2.2	207,446	193,826	2.6
補助費等	975,403	8.5	537,339	437,079	5.8
うち一部事務組合負担金	218,219	1.9	218,219	216,731	2.9
繰出金	1,757,869	15.3	1,598,710	1,423,156	18.9
積立金	328,213	2.8	303,958	-	-
投資・出資金・貸付金	316,620	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,075,804	9.3	280,257	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	971,570	8.4	199,872	-	-
うち補助	517,593	4.5	29,623	-	-
うち単独	433,588	3.8	156,560	-	-
災害復旧事業費	104,234	0.9	80,385	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,520,781	100.0	8,109,026	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,947	11,577	369	249	372	12,160	
2 墓地公園特別会計	6	6	0	0	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,575	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	26,384	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	307.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	14.9	%
歳入総額	11,817,859	千円	得 来 負 担 比 率	154.4	%
歳出総額	11,520,781	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	176,594	千円	(年 度 毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,354,607	千円			
地方債現在高	12,159,510	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

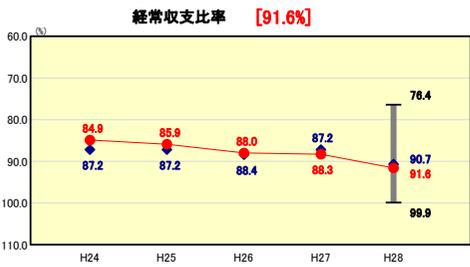
財政力



財政力指数の分析欄

地方消費税交付金が▲54百万円となり、法人税割(市町村民税)についても町内主要法人の業績悪化等により▲24百万円となった。一方で、所得割(市町村民税)と固定資産税が増加(+66百万円)し、地方税全体では前年度比+77百万円となったことから、基準財政収入額全体では、前年度に比べ+77百万円となった。基準財政需要額は前年度と比べ、ほぼ横ばいであることから、平成28年度の財政力指数は0.46(+0.01)という結果となった。
 今後、企業誘致や町税の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。

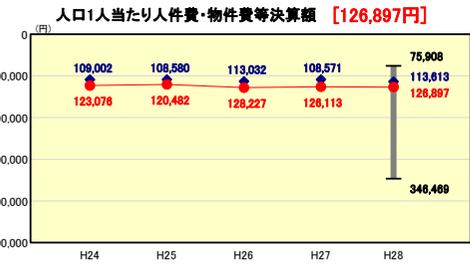
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入については、地方税が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債が減少し、経常一般財源(臨時財政対策債含む)は前年度比▲148百万円となった。一方、歳出については、人件費が減少しているものの、児童福祉関係扶助費と公債費が増加しているため、経常経費充当一般財源は前年度比+97百万円となった。以上より、経常収支比率は3.3%の悪化となった。
 国の動向(社会保障制度、地方交付税等)や経済情勢次第で大きく変動する財政構造であり、今後も引き続き、自主財源の確保に向けた取組はもろちん、民間委託・指定管理者制度の活用などにより、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については職員数の減等に伴い、前年度比▲46百万円となったが、物件費については、教育現場のICT環境整備に伴う費用などにより、前年度比+6百万円となった。
 また、当町は行政区域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールメリットが働いていることなどから類似団体平均に比べ高くなっている。
 今後も、引き続き適正な定員管理による人件費の抑制を図り、併せて指定管理者制度の導入をはじめとした行財政改革を一層推進し、コストの低減に努めていく。

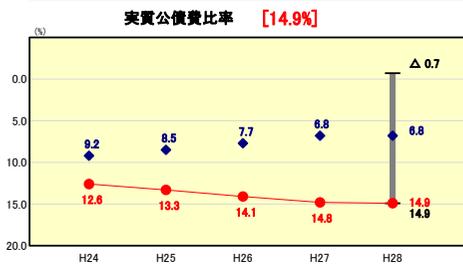
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の現在高が前年度比▲804百万円、組合負担等見込額が前年度比▲235百万円となったほか、公営企業債等繰入見込額や債務負担行為に基づく支出予定額等が前年度に比べ減額となり、将来負担額は▲1094百万円となった。その結果、将来負担比率は154.4%となり、前年度に比べ11.0%改善した。
 しかし、類似団体の平均と比べ大きく上回る状況であるうえに、今後も下水道事業に係る組合等負担見込額が増加していくことから、地方債の借入については、今以上に事業を厳選し、将来負担額の抑制を図っていく。

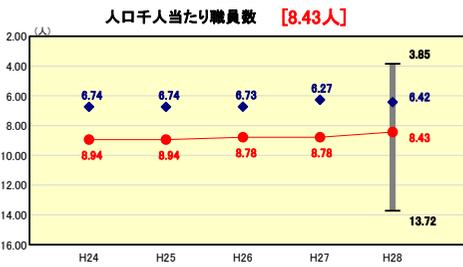
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成22年度から平成27年度までに取り組んだ、学校の耐震改修などの大型事業に係る起債償還が順次、始まっているため、実質公債費比率は、前年度に比べ0.1%悪化した。
 今後、人口減少による標準財政規模の縮小や、公共施設等の老朽化対策に伴う地方債借入額の増加などが見込まれ、実質公債費比率の悪化が危惧される。

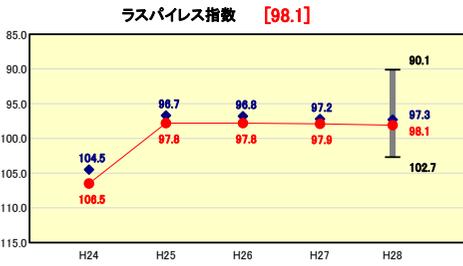
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の削減などを進めているが、平成20年度以降はほぼ同水準で推移している。当町は、行政区域面積が広いうえに南北に長い町であることから、人口に対する保育所・小学校などの施設数が多く、人口千人当たりの職員数は、類似団体平均を大きく上回る状況となっている。今後も更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度より実施しており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

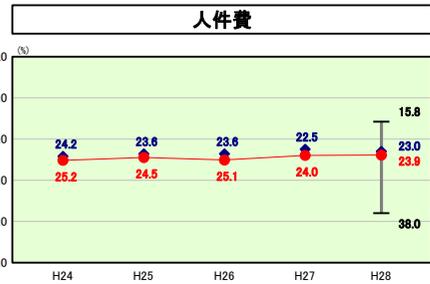
富山県立山町

経常収支比率の分析

人口	26,575	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,384	人(H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	307.29	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,817,859	千円	将来負担比率	154.4	%
歳出総額	11,520,781	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	176,594	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,354,607	千円			
地方債現在高	12,159,510	千円			



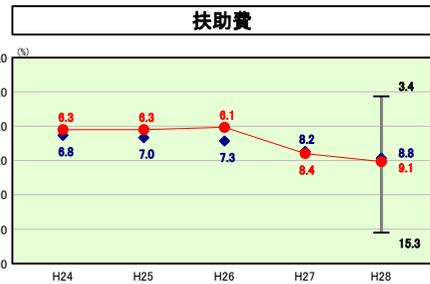
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 65/100 全国平均 23.7 富山県平均 20.2

人件費の分析欄

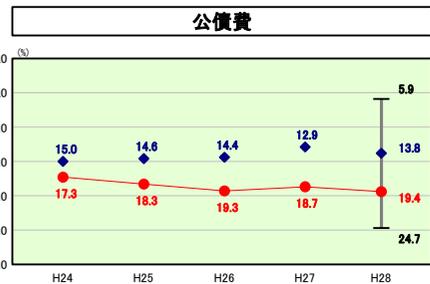
人件費については、類似団体の平均に比べやや高い水準にある。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことが主な要因となっている。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託といった行財政改革の効果も出ていることから、比率は平成16年度をピークに低下傾向である。平成28年度についても職員数の減等に伴い、前年度比▲46百万円(0.1%改善)となった。今後も、民間委託の推進や事務事業の見直しによる業務の効率化を図ることで、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 59/100 全国平均 12.4 富山県平均 9.1

扶助費の分析欄

障害者支援費や障害者医療費助成などの対象者の増加により、扶助費は増加傾向にある。さらに、制度改正に伴い、認定こども園への支出が大幅に増加し、歳出決算額は、前年度比+104百万円となり、経常収支比率は9.1%となった。
 また、本町においては、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいる(平成29年4月現在高齢化率:約32%)ことから、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。



類似団体内順位 92/100 全国平均 17.7 富山県平均 20.0

公債費の分析欄

過去の高金利地方債の償還が順次終了してきているものの、後年度に100%交付税算入される臨時財政対策債の多額の償還が順次始まっており、臨時財政対策債の償還額は前年度比+28百万円となった。公債費における経常経費充当一般財源も前年度に比べ+22百万円となり、経常収支比率も0.7ポイント悪化した。今後、起債の峻別を回り、また、繰上償還を実施することで比率の平準化に努める。



類似団体内順位 11/100 全国平均 14.8 富山県平均 14.4

物件費の分析欄

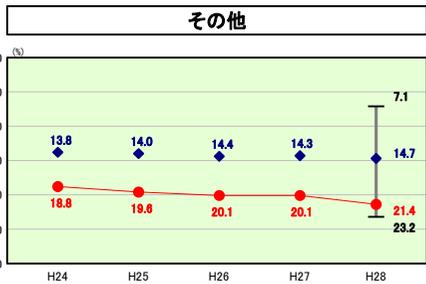
平成28年度は、予防接種事業や保育所運営事業の増などにより、前年度に比べ経常経費充当一般財源は+7百万円となり、経常収支比率は0.3%上昇した。
 現状は、類似団体と比べ4.8%下回っているが、今後も人件費抑制の観点から、民間委託を推進することで、上昇すると見込まれる。



類似団体内順位 4/100 全国平均 10.4 富山県平均 11.0

補助費等の分析欄

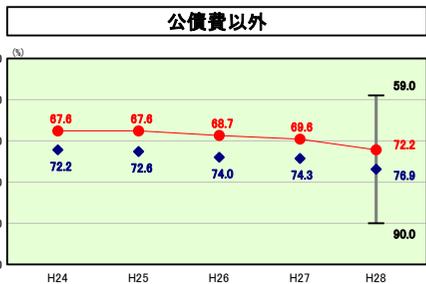
一部事務組合に対する補助金の増額等により、経常経費充当一般財源は対前年比+24百万円となり0.4%上昇した。今一度、補助金本来の意義、必要性を再検討し、事業効果を明確に立証できない補助金を廃止するなど、内容の見直しを進める。



類似団体内順位 96/100 全国平均 13.5 富山県平均 14.3

その他の分析欄

下水道事業(公共下水道)への繰上金が増加しており、前年度比0.4%上昇した。類似団体平均や全国平均と比べて、大きく上回っているため、今後、経費の削減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなどして、普通会計への負担軽減に努めていく。



類似団体内順位 17/100 全国平均 74.8 富山県平均 69.0

公債費以外の分析欄

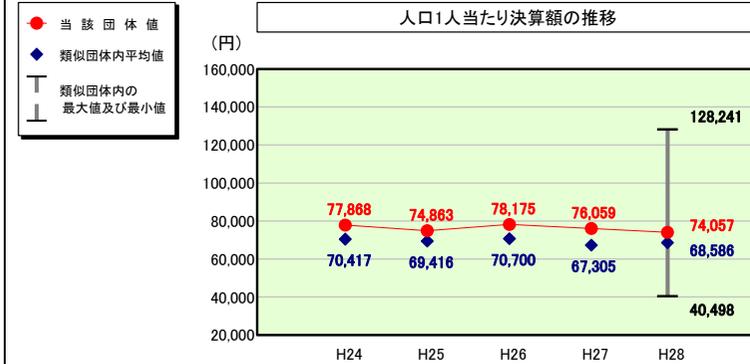
公債費以外の経費に係る経常収支比率は、前年度と比べ2.6%悪化した。類似団体平均に比べて下回る結果となっている。しかし、財政力の低い当町にとって、この比率は、普通交付税や臨時財政対策債の増額によるところが大きく、国の動向によっては、大きく悪化することも考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県立山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,004,987	75,446	55,845	35.1
賃金(物件費)	106,946	4,024	5,607	▲28.2
一部事務組合負担金(補助費等)	36,813	1,385	8,384	▲83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,211	2,529	2,653	▲4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,240	-
▲退職金	▲247,899	▲9,328	▲5,294	76.2
合計	1,968,058	74,057	68,586	8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.43	6.42	2.01
ラスパイレス指数	98.1	97.3	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

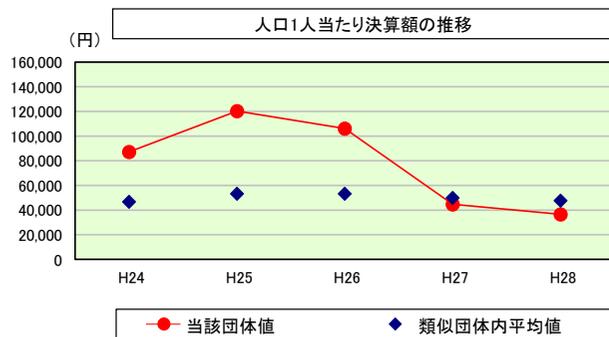


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,530,969	57,609	31,128	85.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	149,533	5,627	9,784	▲42.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	641,990	24,158	2,611	825.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,433	1,070	1,177	▲9.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲68,050	▲2,561	▲3,247	▲21.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,382,005	▲52,004	▲28,558	82.1
合計	900,870	33,899	12,895	162.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,388,572	87,184	▲22.9	46,819	9.3	▲32.2
うち単独分	969,665	35,393	41.0	24,121	9.5	31.5
H25	3,271,223	120,288	38.0	53,270	13.8	24.2
うち単独分	732,886	26,949	▲23.9	24,316	0.8	▲24.7
H26	2,864,667	106,166	▲11.7	53,292	0.0	▲11.7
うち単独分	1,557,871	57,735	114.2	28,900	18.9	95.3
H27	1,196,676	44,732	▲57.9	49,919	▲6.3	▲51.6
うち単独分	582,304	21,767	▲62.3	26,398	▲8.7	▲53.6
H28	971,570	36,560	▲18.3	47,738	▲4.4	▲13.9
うち単独分	433,588	16,316	▲25.0	24,937	▲5.5	▲19.5
過去5年間平均	2,138,542	78,986	▲14.6	50,208	2.5	▲17.1
うち単独分	855,263	31,632	8.8	25,734	3.0	5.8

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

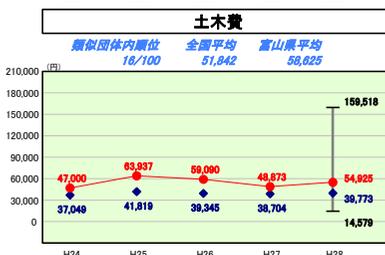
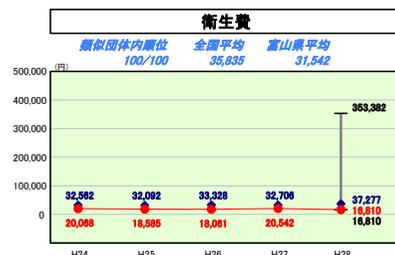
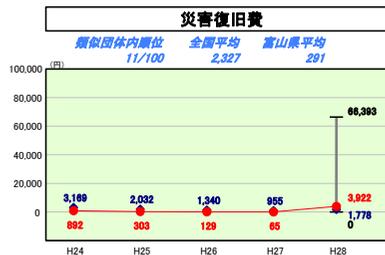
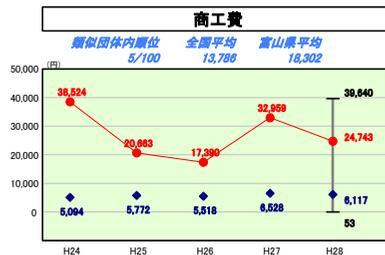
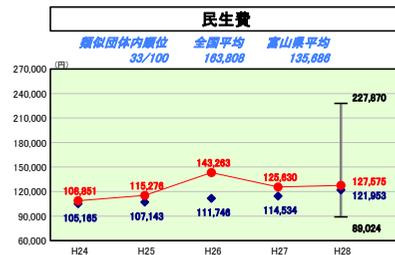
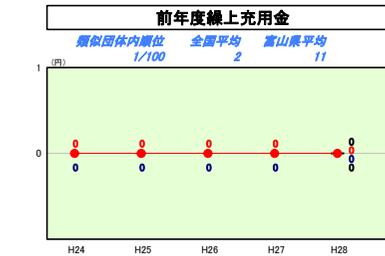
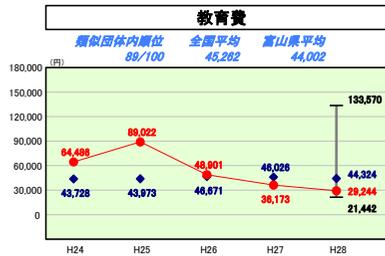
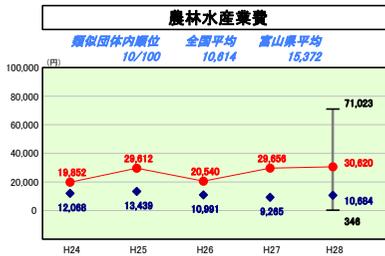
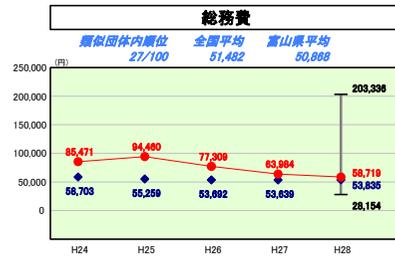
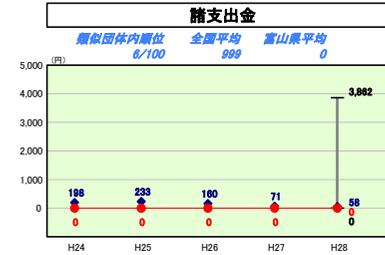
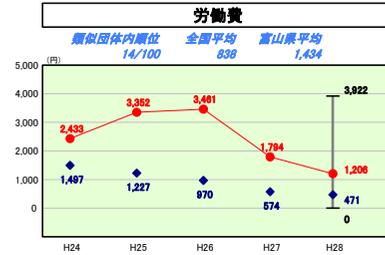
平成28年度

富山県立山町

人口	26,575人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,384人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	307.29km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	11,817,859千円	将来負担比率	154.4%
歳出総額	11,520,781千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	176,594千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	7,354,607千円		
地方債現在高	12,159,510千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

目的別歳出の中で割合が大きかったのは、高齢者福祉や児童福祉、障害者福祉などの民生費で、次に公債費、総務費、土木費となっている。民生費については、高齢化が進んでいることから、今後も、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業への繰上金が増加し、それに伴い比率が上昇すると考えられる。総務費については、減債基金積立金事業の減に伴い、前年度比▲5,265円となり、土木費については、暖冬であった平成27年度に比べ、除雪対策事業費が増加し、前年度比+5,265円となった。

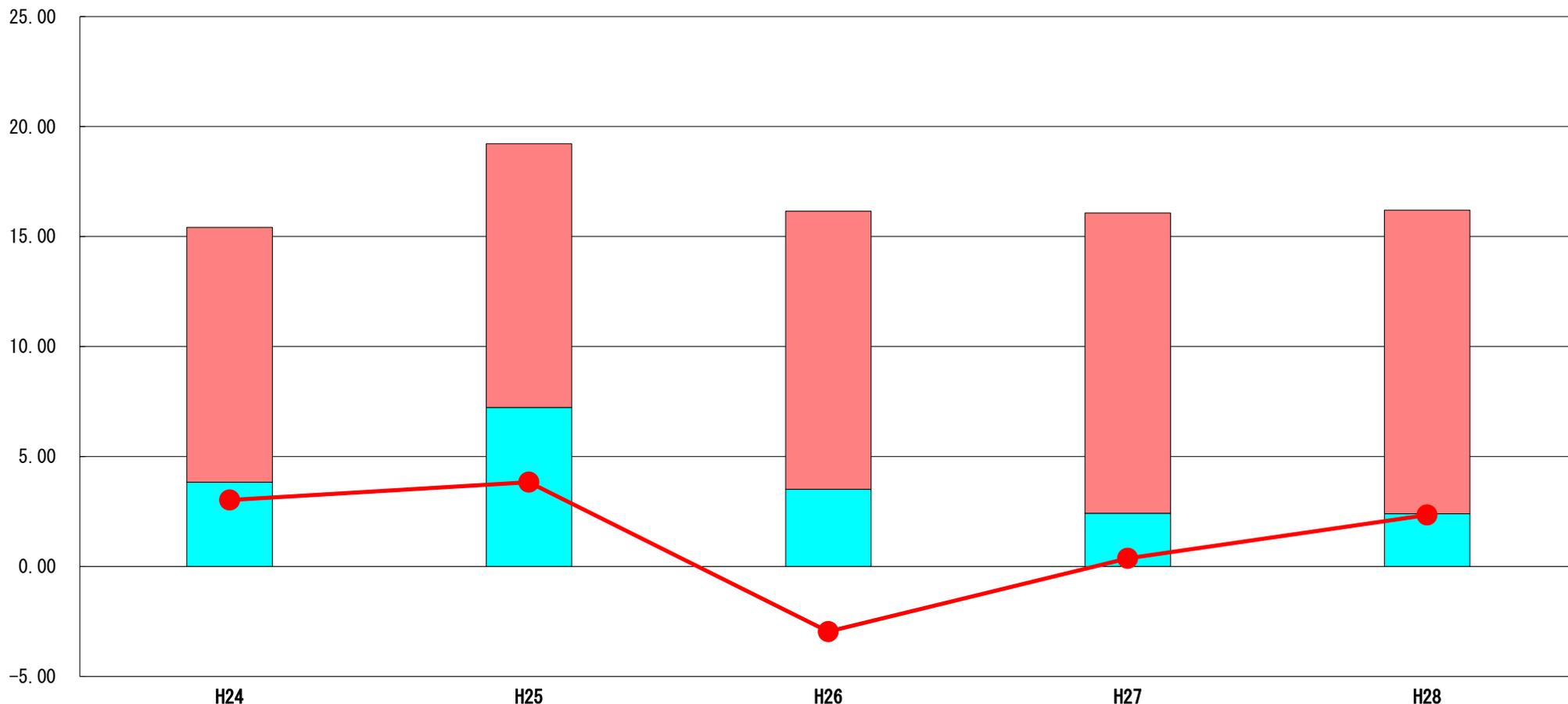
その他、類似団体と比較コストが高いものとしては、商工費や農林水産業費があげられる。商工費については、企業誘致に係る助成金は増加したものの、企業団地造成に伴う特別会計への繰上金が増加したことにより前年度比▲8,216円となった。農林水産業費については、農業の経営体育成支援事業の増により、前年度比+964円となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

富山県立山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		11.59	11.99	12.64	13.65	13.80
 実質収支額		3.83	7.23	3.51	2.42	2.40
 実質単年度収支		3.02	3.83	▲ 2.96	0.37	2.34

分析欄

実質収支については、形式収支が+37百万円、翌年度に繰り越すべき財源が+40百万円となり、実質収支比率は▲0.02%となった。

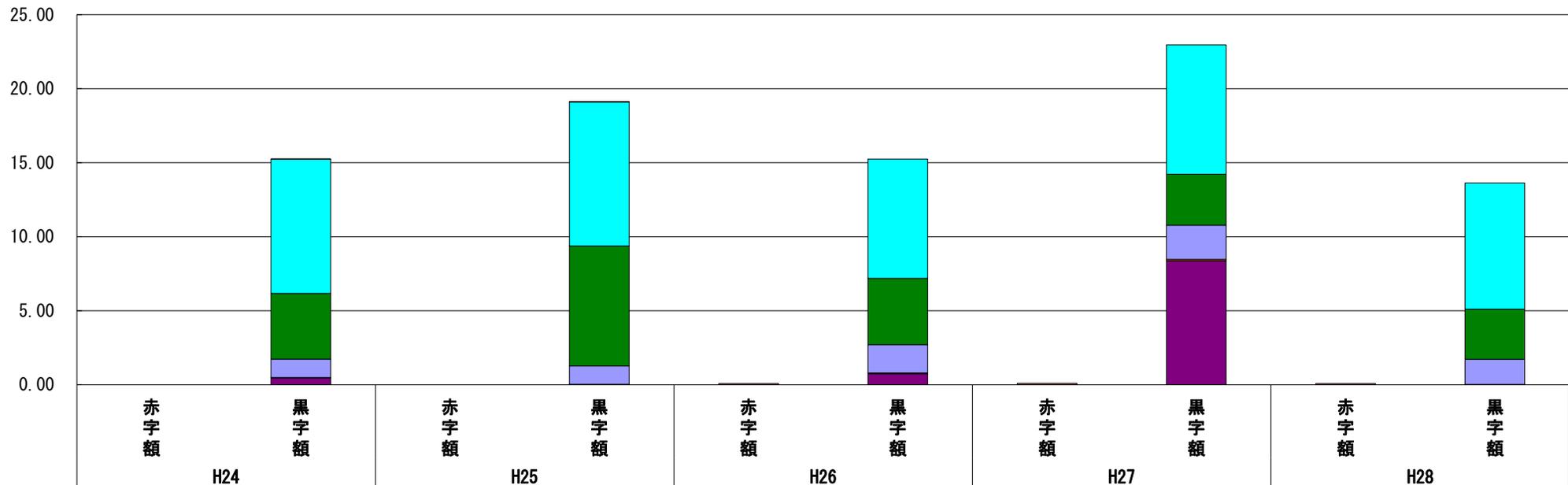
実質単年度収支については、繰上償還を実施（170百万円）したことから、前年度比+145百万円となり、実質単年度収支比率は1.97%上昇した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

富山県立山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	▲ 0.08	▲ 0.09	▲ 0.08
水道事業会計		9.07	9.74	8.07	8.74	8.53
一般会計		4.44	8.10	4.47	3.44	3.38
国民健康保険事業特別会計		1.24	1.24	1.91	2.31	1.70
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.07	0.10	0.02
墓地公園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地域開発事業特別会計		0.46	0.00	0.73	8.37	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度の国民健康保険事業特別会計における歳出については、保険給付費などが減少し、前年度比▲36百万円となった。歳入総額については、国庫支出金や共同事業交付金が減少し、前年度比▲82百万円となり、実質収支は、前年度比▲46百万円となった。

一般会計については、歳入歳出差引額は369百万円あるものの、年度末近くでの国の補正予算に対応した事業等の繰越に伴い、実質収支は249百万円の黒字となった。

町の全会計で見ると実質赤字はないが、今後も町税の徴収率向上に向けた取組はもちろん、企業誘致や地域活性化施策の推進等、自主財源の確保に努める。

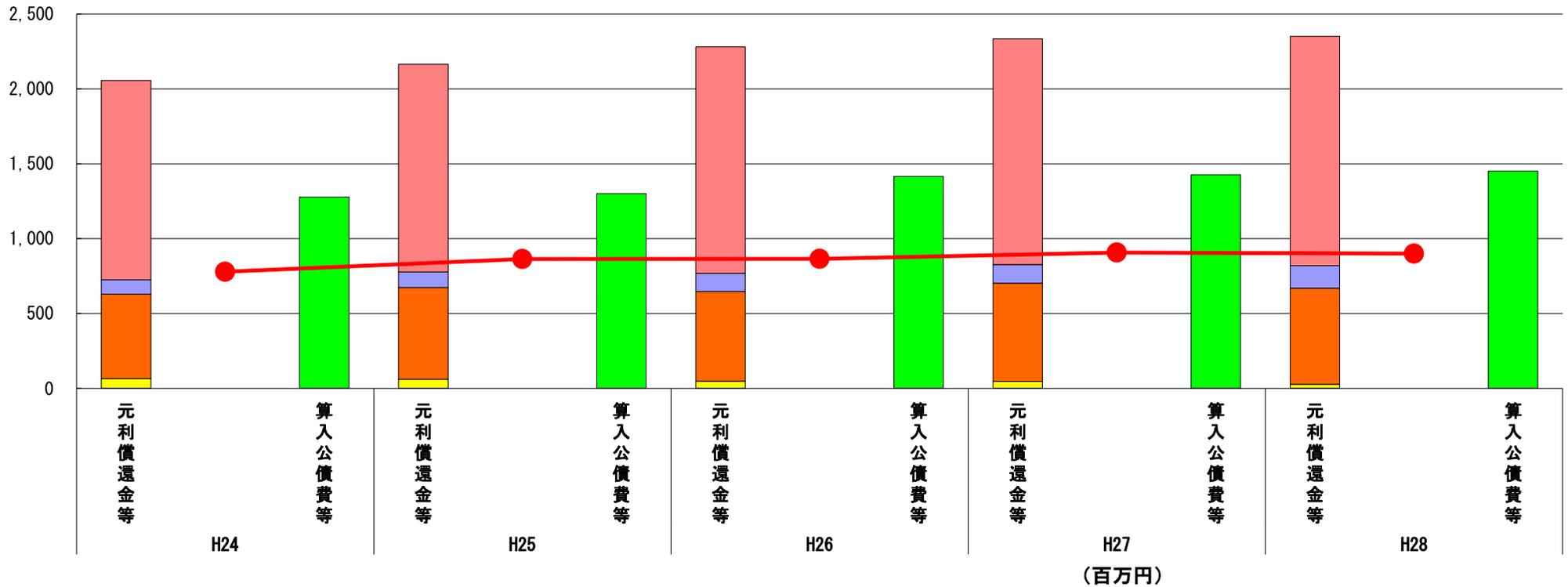
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県立山町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,332	1,386	1,513	1,507	1,531
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		95	104	121	124	150
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		564	613	599	656	642
	債務負担行為に基づく支出額		66	61	48	47	28
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,278	1,300	1,416	1,427	1,451
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		779	864	865	907	900

分析欄

平成22年度から平成27年度までに、学校の耐震改修などの大型事業を国の補正予算を活用し、実施してきたことから、改善要素である算入公債費等については増加している。一方、元利償還金等については、2025年以降の超高齢化社会を念頭に、地方債の償還期間を10年に設定していることから、算入公債費等を上回る増となっている。そのため、平成27・28年度の実質公債費比率の分子は900百万円台となっているが、平成28・29年度に繰上償還を実施したことから、今後は減少に転じていく。

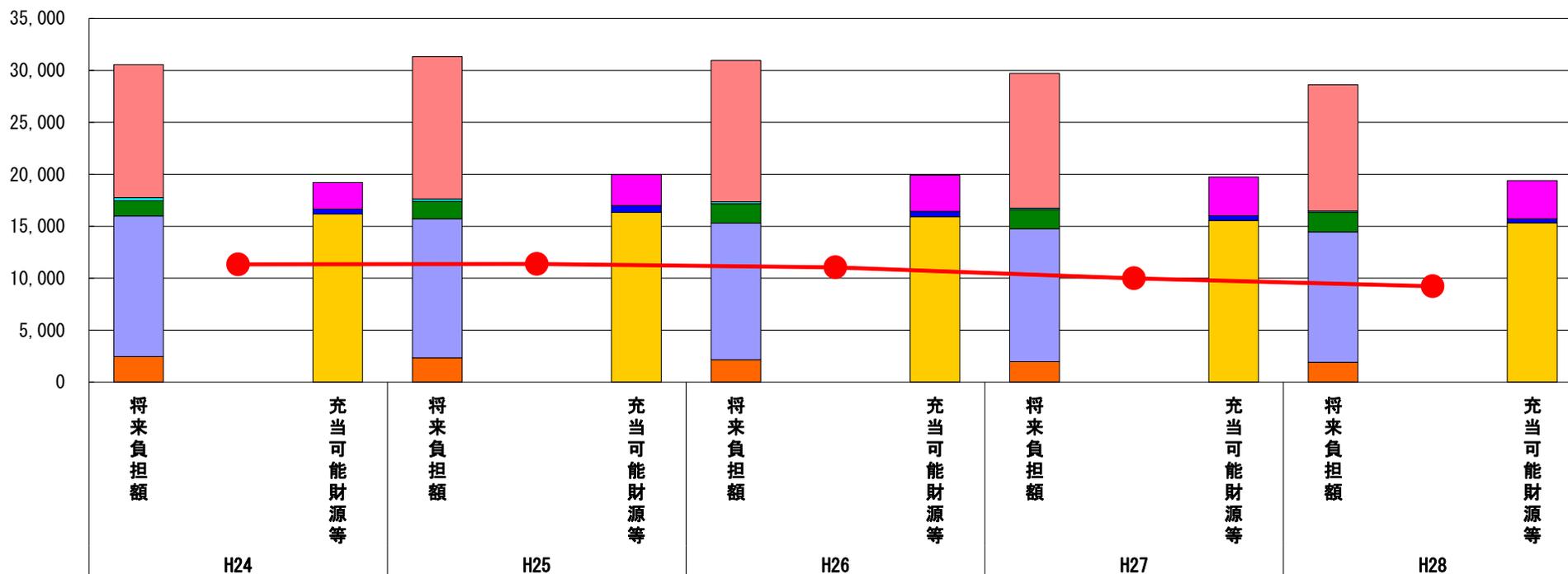
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,784	13,699	13,608	12,964	12,160
	債務負担行為に基づく支出予定額		296	236	188	141	113
	公営企業債等繰入見込額		1,468	1,687	1,863	1,851	1,887
	組合等負担等見込額		13,529	13,371	13,153	12,790	12,555
	退職手当負担見込額		2,464	2,342	2,150	1,965	1,902
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,558	2,983	3,488	3,714	3,676
	充当可能特定歳入		479	641	523	449	392
	基準財政需要額算入見込額		16,174	16,345	15,906	15,559	15,323
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,330	11,366	11,043	9,989	9,224

分析欄

充当可能財源等については、下水道費に係る基準財政需要額が減額となり、前年度比▲236百万円となった。

一方、繰上償還を実施したことなどにより、地方債残高は、前年度比▲804百万円となったほか、組合等負担等見込額の減もあり、将来負担額は前年度比▲1,094百万円となった。

将来負担比率の分子としては、将来負担額、充当可能財源等ともに減少し、前年度比▲765百万円となった。

今後も将来負担の軽減を図るため、事業及び起債の峻別、基金積立の計画的運用を継続していく。

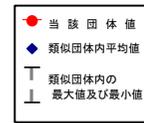
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

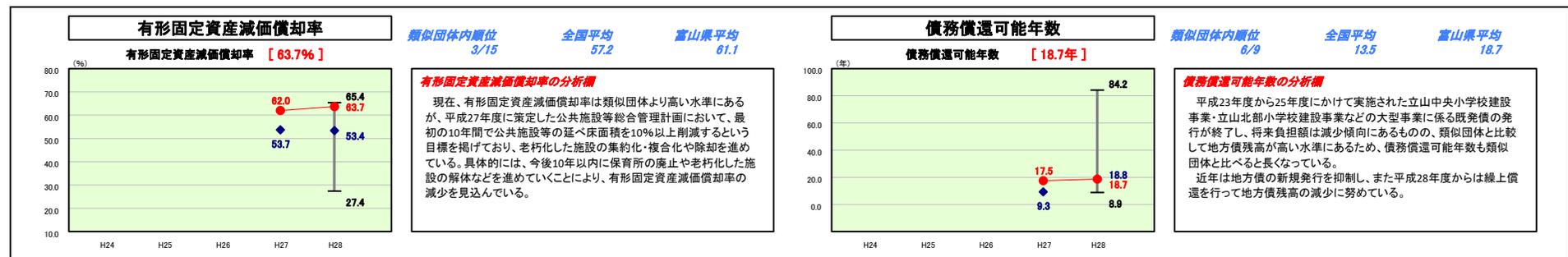
平成28年度

富山県立山町

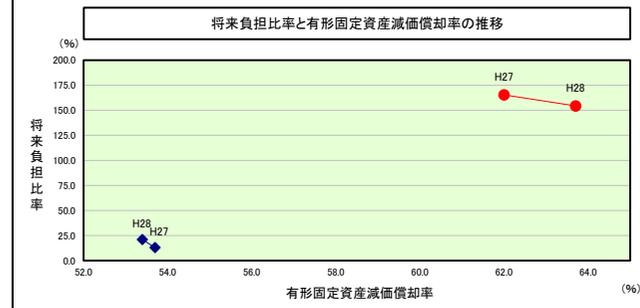
人口	26,575	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,384	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	307.29	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,817,859	千円	将来負担比率	154.4	%
歳出総額	11,520,781	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	176,594	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,354,607	千円			
地方債現在高	12,159,510	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

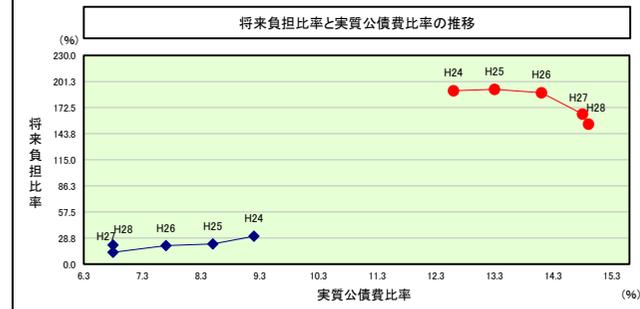


分析欄
 地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率が低下している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、上昇傾向にあるが、主な要因としては、昭和51年に建設された町民会館の有形固定資産減価償却率が99.5%、昭和39年に建設された庁舎が73.4%、昭和50年代から平成3年までに建設された地区公民館13箇所が70%以上になっていること、又、北西から南東にかけて細長い地形の町内を整備した道路の有形固定資産減価償却率が71.5%であること等が挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				165.4	154.4
	有形固定資産減価償却率				62.0	63.7
類似団体内平均値	将来負担比率				13.0	21.0
	有形固定資産減価償却率				53.7	53.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 類似団体と比較して実質公債費比率・将来負担比率とも高い水準にあり、推移としては実質公債費比率が上昇傾向にあるものの、将来負担比率は低下傾向にある。実質公債費比率が上昇している主な要因としては、平成23年度から25年度にかけて実施された立山中央小学校建設事業・立山北部小学校建設事業などの大型事業に際し、合計で13億円の地方債を発行したことや、下水道事業債の元利償還金が増加していることが考えられる。これらを含む地方債の償還は、現在、平成33年度に償還ピークを迎え、以降は減額していく見込みである。また、将来負担比率については、毎年の地方債の新規発行額を抑制してきたり、繰上償還をしたりしているため、今後も低下していくものと想定される。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	191.2	192.6	188.9	165.4	154.4
	実質公債費比率	12.6	13.3	14.1	14.8	14.9
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

富山県立山町

人口	26,575	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,394	人(H29.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	307.29	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,817,859	千円	将来負担比率	154.4	%
歳出総額	11,520,781	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	176,594	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,354,607	千円			
地方債残高	12,159,510	千円			

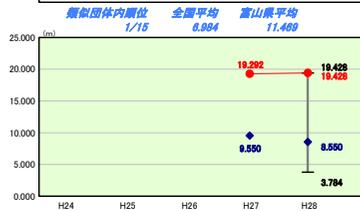


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査結果日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

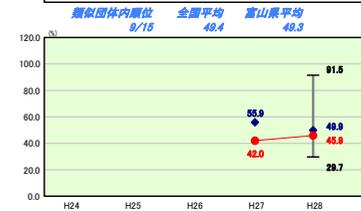
【道路】
有形固定資産減価償却率



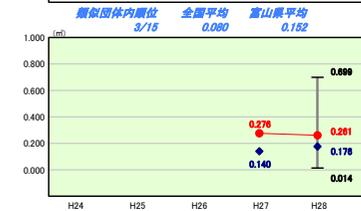
【道路】
一人当たり延長



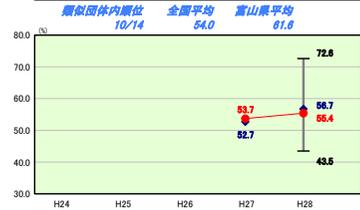
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



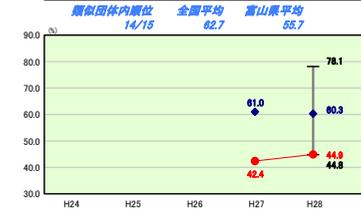
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



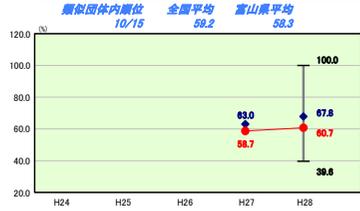
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



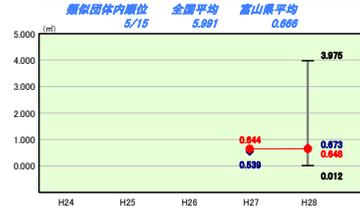
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設等は、公民館、道路であり、特に低くなっている施設は、保育所、学校施設である。公民館については、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これは、地区公民館13箇所が昭和50年代から平成3年までに建設され、30年以上経過したものが多くいたためであるが、耐震化は満たされており、日々の修繕を行なっているため、使用する上での問題はない。道路については、有形固定資産減価償却率71.5%となっており、類似団体より高くなっている。北西から南東にかけて細長い地形であるため一人当たりの道路延長も長く、27河川もあるため堤防の一人当たり有形固定資産額も高くなっている。これらのインフラ施設については町橋梁長寿命化修繕計画などに基づき、計画的な修繕・更新・維持管理を効率的に行なっている必要がある。保育所については、有形固定資産減価償却率が45.9%と類似団体より低くなっている。これは、子育て環境の整備のため、計画的に公設民営のかがやき保育園やおおぞら保育園などを整備してきたためである。今後は平成37年度まで小規模保育所を統合していくことにより、一人当たり面積についても減少し、今後の維持管理費用の減少も見込まれる。学校施設については、有形固定資産減価償却率44.9%と類似団体より低くなっている。これは、平成23年度から25年度にかけて立山中央小学校や立山北部小学校を建て替えたためである。今後は、小学校適正配置協議会の答申に基づき、平成37年度末までに1、2箇所廃校し、一人当たり面積についても減少が見込まれる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

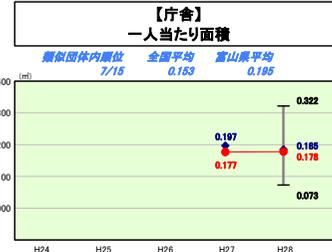
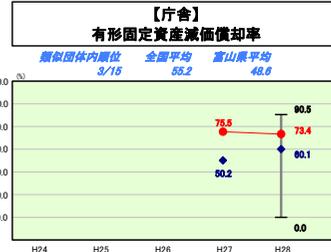
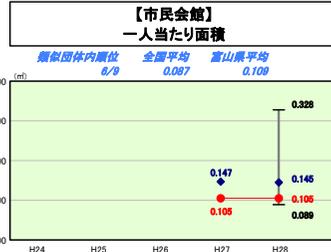
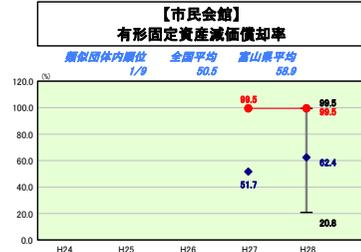
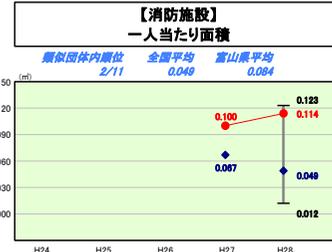
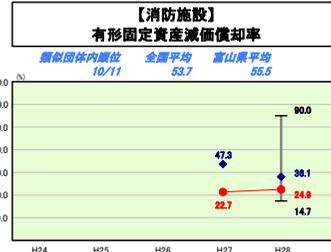
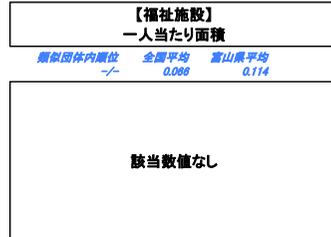
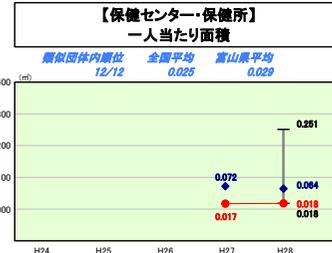
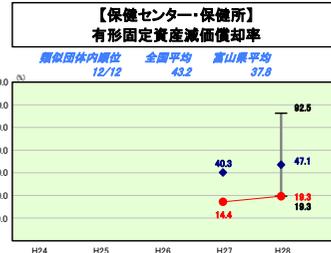
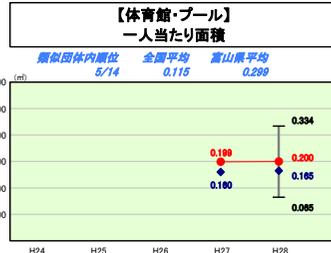
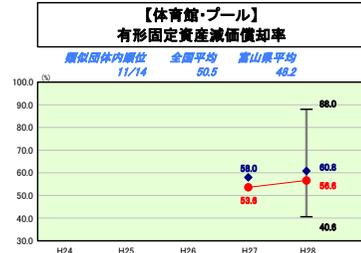
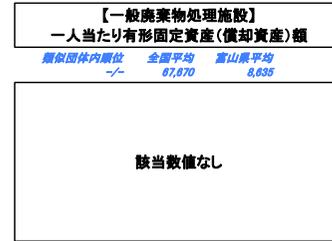
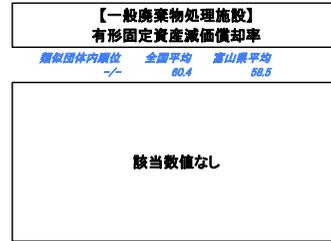
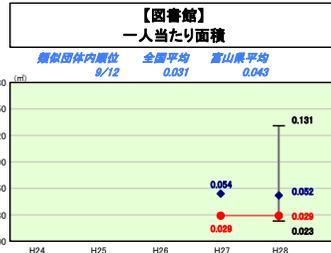
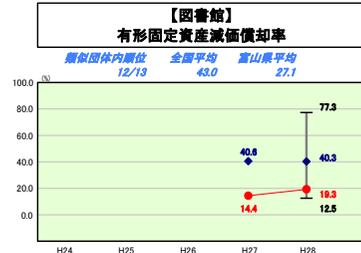
平成28年度

富山県立山町

人口	26,575	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,384	人(H29.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	307.29	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	11,817,859	千円	将来負担比率	154.4	%
歳出総額	11,520,781	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	176,584	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	7,354,607	千円			
地方債残高	12,159,510	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基本日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設等は、市民会館、庁舎であり、特に低くなっている施設は、保健センターや図書館、消防施設である。市民会館や庁舎については、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これは、市民会館が昭和51年、庁舎が昭和39年に建設され、40年から50年以上経過したためであるが、耐震化は満たされており日々の修繕を行なっているため、使用の上での問題は無い。今後は平成37年度末までに市民会館と庁舎を統合することにより、一人当たり面積についても減少し、維持管理費用の減少も見込んでいる。保健センターと図書館については、有形固定資産減価償却率が19.3%と類似団体より低くなっている。これは、平成24年に保健福祉機能、町民交流センター機能、図書館、富山地方鉄道立山線五百石駅が一体となった複合施設を整備したためである。これにより、一人当たり面積も減少し、維持管理にかかる経費を抑制することが出来ている。消防施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低くなっているものの、一人当たり面積は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した消防団区所を計画的に更新していること、又、地形が北西から南東にかけて細長く13箇所の区所があることで一人当たり面積が上回っているためである。今後、老朽化対応更新時には、単体更新することなく、公立公民館等と相互に利用しやすい近接させ、コンパクト化を図っていく必要がある。